



# 分野 4

環境・エネルギー

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
環境・地域エネルギー課	ゼロカーボン推進事業	再生可能エネルギーの最大限の導入など「緩和策」とともに、気候変動により引き起こされる影響の回避・軽減を図る「適応策」を実施することで、2050年までにゼロカーボンを実現するもの 令和4年度は、「松本市ゼロカーボン実現条例」を制定し、「まつもとゼロカーボン実現計画」「まつもとゼロカーボン実現プラン」を策定した。	脱炭素先行地域の取組みで目指す「山型拠点モデル」や、波田駅周辺地区脱炭素化推進事業で目指す「街型拠点モデル」の構築を通して得られる再生可能エネルギーを最大限導入するノウハウや効率的なエネルギー融通にかかる手法等を普遍化し、市内他地域へ展開することでゼロカーボンシティの実現を目指す。また、地域エネルギー事業会社は、ゼロカーボンシティを支えるエネルギーインフラとしての役割も期待されることから、ゼロカーボン実現計画に記載された様々な事業やコンソーシアム会員企業との連携を図りつつ、事業体構築に向けた検討を深める。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	1) 内容評価 緩和策および適応策を一体的に実施することにより、2050ゼロカーボンを実現するべく、多様な事業内容が実施されており、適切と評価されます。今後の継続的な事業展開が大いに期待されます。 2) 指標の設定 活動指標および成果指標のいずれについても、適切な指標が設定されていると評価されます。目標値が高いために達成度が低い点が懸念されますが、2050ゼロカーボンを実現するために目標値を高く設定することも理解できます。 3) 今後の方向性 山型拠点モデルおよび街型拠点モデルの構築を通じたノウハウないしは手法等を市内他地域に展開することによってゼロカーボンシティの実現を目指す等、今後の方向性も妥当と評価されます。ゼロカーボンシティの実現に当たり重要な役割を果たす地域エネルギー事業会社の適切なガバナンス体制の構築等も設立後重要になると考えられます。
環境・地域エネルギー課	波田駅周辺地区脱炭素化推進事業	2050ゼロカーボンに向け、松本市立病院の建設に合わせた波田駅周辺地区整備事業を通じて脱炭素の「街型拠点モデル地区」を実現し、市内他地域への水平展開を図ることにより短期間で効率的に温室効果ガス削減を進めていくもの	「街型拠点モデル」の構築を通して得られた再生可能エネルギーを最大限導入するノウハウや効率的なエネルギー融通にかかる手法等を普遍化し、市内他地域への展開を図ることによってゼロカーボンシティの実現を目指す。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	1) 内容評価 趣旨・目的に照らして、適切な事業内容が実施されているものと評価されます。多様な方法を組み合わせたエネルギー供給システムの構築が期待されます。 2) 指標の設定 成果指標の設定自体は妥当と評価されるものの、目標値が高いために、達成度が低くなっていることが懸念されます。もっとも、2050ゼロカーボンを実現するために、高い目標値を設定することが必要不可欠であることも理解できます。活動あつての成果ですから、活動指標も設定されてもよかったのではないのでしょうか。 3) 今後の方向性 「街型拠点モデル」を構築し、このモデルを市内他地域に展開することで効率的に温室効果ガスの削減を進め、ゼロカーボンシティの実現を目指す今後の方向性も適切と評価されます。このモデルが迅速かつ適切に展開されて行くことが期待されます。
環境・地域エネルギー課	食品ロス削減事業	ごみの削減及び食育の推進のため、「残さず食べよう！30・10運動」を軸に家庭及び事業者における食品ロスの発生状況の把握と削減を図るもの	市内総ごみ量、市内食品ロス量は減少傾向にあるが、松本市食品ロス削減推進計画の目標達成に向け、引き続き、食品関連事業者や市民があらゆるシーンで食品ロスの削減に取り組めるよう、継続的な周知啓発と実践的な取組みが必要	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	1) 内容評価 「残さず食べよう！30・10運動」は非常に重要な運動であり、これを軸とした大きく6つの多様な事業内容が実施・展開されており、適切と評価されます。 2) 指標の設定 活動指標および成果指標のいずれについても（指標の推移も含む）、適切に設定されていると評価されます。活動の成果として、ごみ総排出量が着実に減少していることが見て取れます。 3) 今後の方向性 松本市食品ロス削減推進計画の目標達成に向けた継続的な周知啓発など今後の方向性も妥当と評価されますが、「実践的な取組み」の具体的な内容を多角的に検討する必要があるように考えられます。
環境・地域エネルギー課	プラスチックごみ削減事業	一度の使用で廃棄されるいわゆる「使い捨てプラスチック」を削減するため、テイクアウト容器リユースシステム構築事業、まつもとエコ旅事業などを通じてワンウェイプラスチック削減施策を展開し、使い捨て製品に依存したライフスタイルからの転換を促し、プラスチックごみの削減を推進するもの	更なるプラスチックごみ削減に向けて、令和5年度からイベント用リユース食器導入事業を開始予定。テイクアウト容器リユース事業と共に、委託事業完了後は事業者が継続して取り組むことを前提に実施する。また、より幅広い業種を対象としたワンウェイプラスチック製品からの転換支援策についても検討する。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	1) 内容評価 ワンウェイプラスチック削減ミッションとして、2つの独特かつ有意義な事業が実施されたものとして、適切であると評価されます。テイクアウト容器リユースシステム構築事業については、店舗・ユーザーの拡大が大いに期待されます。まつもとエコ旅事業における300円のデジタルクーポンの金額設定も妥当と考えられます。 2) 指標の設定 成果指標の設定は妥当と考えられますが、②エコ旅クーポン取得者数に係る目標値が高すぎるために達成度が74%に留まっているように思われ、現実的に達成可能な目標値の設定も課題になると考えられます。また、活動あつての成果ですから、活動指標が設定されてもよかったのではないのでしょうか。 3) 今後の方向性 より幅広い業種を対象とするなど、今後の方向性も適切であると評価されます。本事業が継続的に実施されることが期待されます。

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
環境・地域エネルギー課	マイボトル利用促進事業	ペットボトルの削減と本市の豊富で豊かな水資源を活かした美味しい水のPRを目的に、信州大学と連携し、アクアスポットsweeを市有施設等へ設置するとともにマイボトルの利用を促す一体的な周知啓発を行うもの	令和5年度までにアクアスポットを15カ所設置し、一区切りとする。以降、設置した機器を維持管理しつつ、更なるマイボトルの利用促進に向けて周知啓発に努める。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	<p>1) 内容評価 アクアスポットsweeの設置によって、ペットボトルの削減による脱プラの推進および美味しい水のPRにつながり得るものとして、適切な事業内容と考えられますが、設置箇所が5カ所とやや少ないように評価されます。啓発活動の内容についても妥当と評価されますが、設置箇所が少ないことも相俟って、啓発の効果に限界があるように思われます。</p> <p>2) 指標の設定 活動指標の設定それ自体は妥当と評価されますが、令和4年度における目標の達成度が懸念され、令和5年度には、達成度が高まることが期待されます。また、脱プラの推進に向けた重要な事業内容であることに鑑み、成果指標を設定することは難しいでしょうか。今後、ご検討頂ければと思います。</p> <p>3) 今後の方向性 一区切りとして、設置済み機器を維持管理するとしても、今後、設置箇所をさらに増やすことは考えられないでしょうか。ご検討頂ければと思います。周知啓発の具体的な内容についてもご検討頂き、周知の工夫を図って頂くことが期待されます。</p>
環境・地域エネルギー課	ごみ減量対策事業	松本市一般廃棄物処理計画の推進を図るため、「もったいない」をキーワードに、松本キッズ・リユースひろば事業や不用食器リサイクル事業など、3R（リデュース、リユース、リサイクル）に係る事業を実施するもの	松本キッズ・リユースひろば事業は、参加者の約8割がアンケートで「満足」と回答しており、リユースを通じて「もったいない」意識の醸成につながっている。配付量も10トン近く、課題を改善しつつ事業を継続する。 不用食器リサイクル事業は、全市的な取組みを目指して2拠点で開催した。市民団体との協働事業として長期的に実施するため、今後もそれぞれの役割を明確にし、現状の規模で事業を継続する。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	<p>1) 内容評価 松本キッズ・リユースひろば事業および不用食器リサイクル事業のいずれも、「もったいない」をキーワードとした3Rにつながる事業内容として適切であると評価できます。今後は、子ども服や不用食器に限らず、他の物品にも対象を拡大して行くことが、3R推進の見地から、期待されます。</p> <p>2) 指標の設定 活動指標および成果指標のいずれについても（指標の推移も含む）、適切な指標が設定されており、目標の達成度も概ね妥当であると評価されます。</p> <p>3) 今後の方向性 参加者の満足度も高く、今後も本事業を継続的に実施していく方向性は適切であると評価されます。開催頻度を増やしていくことも今後の方向性として考えられます。また、内容は異なるとしても、環境業務課所管の「ごみ減量対策事業」と名称が同じであるため、同じ内容であるとの誤解を招きかねないため、事業名称を大きく変更することをご検討されてはいかがでしょうか。</p>
環境業務課	ごみ減量対策事業	松本市一般廃棄物処理計画及びごみ排出実態把握事業実施結果に基づき、廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化及び適正処理の推進を図るもの	民間事業者の設置する資源物回収ボックスが多くなり、市の回収する資源物量が減少してきている。 市の資源物のステーション回収を安定的に実施するため、町会の協力は不可欠である。町会への助成に直結する町会ステーション回収量を維持する必要がある。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	<p>1) 内容評価 松本市一般廃棄物処理計画等に基づき、大きく4つの内容に分けてごみ減量対策事業が実施されており、妥当と評価できます。ただ、松本リサイクルセンターの運営や製本機の活用が市民に十分に周知されていないように見受けられますので、個別事業の市民に対する周知を十分に行い、利用が促進されることが期待されます。</p> <p>2) 指標の設定 活動指標および成果指標のいずれについても（指標の推移も含む）、複数の指標が適切に設定されていると評価できます。目標の達成度も概ね適切であると評価できます（ただし、ごみ総排出量が目標値を達成できていませんが、減少傾向であることは見て取ることができます）。</p> <p>3) 今後の方向性 民間事業者による資源物回収ボックスの設置が多くなっている点は課題として指摘でき、町会の協力が今後も必要不可欠であり、町会への助成が継続的に行われる必要があると考えられます。他方で、民間事業者による資源物回収ボックスとの共存という姿を模索することはできないでしょうか、検討の余地があるように思われます。</p>
環境業務課	製品プラスチック再資源化事業	令和5年4月から、容器包装以外のプラスチック（現在は可燃ごみ扱い。以下「製品プラスチック」）を容器包装プラスチックと合わせて「プラスチック資源」として一括回収する。製品プラスチックの内、大きなもの（30cm超）を「大型プラスチック」として別途回収し再資源化することで、最終処分量及び温室効果ガス排出量を削減して最終処分場の延命化及びゼロカーボンシティの実現を図るもの	30cm以下の製品プラスチックは、容器包装プラスチックと一括回収して日本容器包装リサイクル協会を通じて再資源化。大型プラスチックは別途回収し、市内再資源化業者に持ち込み再資源化する。デジタル媒体等を含め、幅広く丁寧に周知啓発することでプラスチック資源の回収量を増やす。大型プラスチック回収により、リサイクル率と市民の利便性を向上する。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	<p>1) 内容評価 最終処分場の延命化およびゼロカーボンシティを実現するべく、3点の内容が適切に実施されたものと評価されます。特に安曇地区大野川区において制度本格実施前の令和4年度から先行的に実施がなされた点は高く評価されます。</p> <p>2) 指標の設定 活動指標および成果指標のいずれについても適切な指標が設定されたものと評価されます。</p> <p>3) 今後の方向性 今後の方向性についても妥当と評価されますが、大型プラスチックの基準がわかり易く市民に周知されるよう工夫がなされることを期待いたします。また、大型プラスチックの収集日が月1回と限定的であるために、週2回の可燃ごみの収集日に不適切に排出されることがないよう、周知の工夫や大型プラスチックの収集日を月2回にするなどの対応を検討することも考えられます。</p>

令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
環境業務課	ごみ排出実態把握事業	ごみの排出実態を的確に把握し、ごみの減量及びゼロカーボンシティの実現につなげるため、松本市一般廃棄物処理計画（平成30年度～令和9年度版）に基づき、家庭系・事業系可燃ごみの組成調査及び食品ロス調査を実施するもの	ごみの排出量、特に本市の課題となっている事業系ごみの排出量を削減するためには、食品ロスを含めたごみの排出実態を的確に把握する必要がある。ごみ総排出量の削減及びリサイクル率向上に係る施策を立案するため、市内で発生する可燃ごみの排出実態を的確に把握することができる本調査を継続的に実施していく。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	1) 内容評価 ごみの減量およびゼロカーボンシティの実現につなげるべく、組成調査および食品ロス調査のいずれについても、複数の区分・項目に分けて調査が行われており、適切な内容であると評価できます。 2) 指標の設定 組成調査・食品ロス調査を実施するという本事業の性質上、間接的な成果指標を設定するものとして、不適切とまでは評価されませんが、ごみ総排出量の減少およびリサイクル率の向上に、直接的に結び付きにくいいため、指標の設定を今後工夫することも考えられます。 3) 今後の方向性 本調査を継続的に実施していく方向性は妥当であると評価されます。継続的な活動を確保するためにも、今後、活動指標も設定されることが期待されます。
環境保全課	環境衛生推進事業	「河川をきれいにする会」による18河川一斉清掃の支援などを通じ、市民との協働のもと、身近な地域を流れる河川の美化・浄化を推進するもの	身近な河川の美化・浄化活動を推進するため、支援を継続していく。高齢化に伴い参加者が減少している中、高校や地元企業等に対し活動を広くPRし、協力を願う。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	1) 内容評価 適切な内容の支援が実施されていると評価されますが、河川をきれいにする会の自主的活動の充実を図るという趣旨・目的と清掃委託業務が結び付きにくいように思われました。ただ、市民との協働を進める一環として清掃委託業務等を行うことは必ずしも不適切ということにはならないと考えられます。 2) 指標の設定 本事業の趣旨・目的や内容を踏まえると、もう少し活動指標の設定項目を増やしてもよいのではないのでしょうか（例えば、特定外来生物の駆除活動回数など）。 3) 今後の方向性 河川の美化・浄化活動に対する継続的な支援の方向性は適切であると評価されます。参加者が減少している中で、学生や事業従事者の方々の積極的な参加を促すことが今後さらに求められると考えられます。
森林環境課	農林業有害鳥獣対策事業	野生鳥獣による農林業及び人的被害を軽減させるため、適正な個体数調整など総合的な対策を行うもの。	農林業被害の軽減に向け、猟友会等による「駆除」、防護柵の設置による「防除」、人と野生動物との住み分けをするための「生息環境管理」を組み合わせた総合的な対策を進める。西部地区ではサルによる農作物被害やクマの出没による人的被害も発生している。また、市全域では鳥類と中小獣類による被害の相談も寄せられている。今後も適正な個体数調整や猟友会への支援等に継続的に取組む。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	1) 内容評価 野生鳥獣の適正な個体数調整などの趣旨・目的を踏まえた、適切な対策が実施されていると評価されます。有害鳥獣であるとしても、その適正な捕獲数（つまり、過剰な捕獲数とならないこと）が確保されるための管理体制の構築も必要になると考えられます。 2) 指標の設定 適切な活動指標が設定されていると評価されます。ただ、過剰な捕獲数とならないという観点からは、目標値が高いことが常に良いということにはつながらないと思われました。つまり、適正な個体数調整を踏まえた目標値の設定が必要と考えられます。 3) 今後の方向性 「駆除」、「防除」、「生息環境管理」の3本柱を適切に組み合わせることで総合的に対策を進めることは重要であると考えられ、この点の方向性は妥当と評価されます。農作物被害や人的被害が発生しており、被害相談も寄せられているのであれば、被害の防止策や相談された被害に対する事後的対応も必要になると考えられます。
森林環境課	松枯れ対策事業	松枯れによる被害の拡大を遅らせるとともに、市民生活に影響を与える危険木等処理を実施し、里山の再生を図るもの	広大な森林区域で松枯れ被害拡大を防ぐことは難しいが、被害先端地で伐倒駆除を行い、被害拡大をなるべく遅らせるとともに、生活道路沿線での危険木処理、樹種転換事業による材の利活用に対策をシフトする。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	1) 内容評価 趣旨・目的に照らして、多種多様な活動が実施されており、適切と評価されます。被害拡大の「防止」に向けた活動も今後さらに重視されるべきと考えられます。 2) 指標の設定 対象指標および活動指標（指標の推移も含む）のいずれについても、適切と評価されます。 3) 今後の方向性 対策のシフトは、被害拡大の「防止」にもつながるものと評価されます。難しいとしても、被害拡大の「防止」の観点を今後の方向性としてより重視して頂くことはできないでしょうか。



令和5年度行政評価 有識者による外部評価

担当課	事務事業名	事業概要	現状に対する認識と今後の方向性	評価者	外部評価コメント
森林環境課	市民と森林をつなぐ事業	松本市森林再生実行会議の提案を受け、市民の森林への関心を高め、松本市の将来の森林を考える機会を創出するため、市民と森林を近づけるイベント、フォーラム（松本市森林再生市民会議）を開催するとともに、松本の森林再生につながる「長期ビジョン」を策定するもの	市民へ一層の周知を図りながら、より多くの市民がイベント等に参加することで、森林や林業への関心を高め、松本の未来の森林について考えてもらい、市民の声を取り入れた森林長期ビジョンの策定につなげる。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	1) 内容評価 松本市森林長期ビジョンの策定に向けて、市民会議、イベントおよびフォーラムが適切に開催されたものと評価されます。市民会議などを通じて、松本市民の声が森林長期ビジョンの策定に十分に反映されることが期待されます。 2) 指標の設定 活動指標の設定にあたり、目標値の高さ故に、達成度（特に人・%）が低いものとなっている点が懸念されます。現実的に達成可能な目標値を設定すべきではないでしょうか。 3) 今後の方向性 今後の方向性についても、妥当と評価されます。市民会議・イベント・フォーラムの開催によって、森林長期ビジョンの策定にあたり市民の声が積極的に取り入れられることを期待いたします。
森林環境課	カラマツ材販路拡大事業	市内の民有林の主要樹種であるカラマツが伐期を迎えているが、主な用途は合板材料となっている。カラマツ材の用途を建築主要部材等へ拡大し、有用な地域資源として地域の林業振興を図る。 「伐って」「使って」「植えて」「育てる」の適正な森林の循環（資源の循環利用）を確立するため森林整備を進める。	カラマツ材住宅補助金について、市民への周知や工務店への内容説明を積極的に行う。主伐事業を広く周知することで、私有林所有者へ適正な森林の循環を促す。 地域産材カラマツの主伐、搬出、乾燥及び製材までの一連の流れを作るとともに、地元での安定した利用と供給の仕組みを作るため、関係者による検討を重ね、総合的な地域産材の利用促進を図る。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	1) 内容評価 カラマツ材住宅補助金制度の下での補助要件を改定し、森林環境譲与税を財源として、補助額を拡充した点は妥当であると評価されます。未利用材の木質バイオマスへの活用などを目的とした主伐等の実施も妥当と評価されますが、今後、植栽も重視して実施されることが期待されます。庁内連絡会議の開催頻度（回数）を明示されてもよいかと思われます。 2) 指標の設定 活動指標の設定や指標の推移は基本的に妥当と評価されますが、主伐のみならず植栽も重要と考えられますので、植栽面積に関する指標も設定することが考えられます。 3) 今後の方向性 今後の方向性3点も妥当と評価されます。カラマツ材住宅補助金制度の周知にあたっては、市民と工務店を結び付ける活動を実施することも考えられます。
森林環境課	森林経営管理制度推進事業	森林経営管理法に基づき、適切な経営管理が行われていない私有林人工林について、森林環境譲与税を活用し、所有者から委託を受けて市が管理を行う「森林経営管理制度」によって森林整備の推進を図る。経営管理されていない森林の所有者に対し、今後の森林経営や管理などの意向を調査する。	森林所有者の森林経営に対する意向調査は、相続や不在地主の問題等もあるが、森林環境譲与税を活用しながら、計画的に継続して実施する。また、意向調査の結果により市等へ経営管理を任せたいという森林について、森林状況に応じた適正な管理を計画的に実施する。	信州大学 学術研究院 社会科学系 小林 寛 教授	1) 内容評価 森林経営管理制度の下で、意向調査のうえで、市が森林経営管理の委託を受け、適切な林業経営者に再委託すること等は、妥当な内容であると評価されます。また、令和2年度からの意向調査数も適切に実施されたと評価されます。温室効果ガスの吸収源となる森林について、意欲と能力のある林業経営者の育成を行うことも重要な課題であると考えられます。 2) 指標の設定 意向調査実施地区数（累計）を活動指標として設定することは適切と考えられますが、森林経営管理制度の下での一定の活動ないしは成果を示すことも重要であるように思いました。 3) 今後の方向性 意向調査を計画的・継続的に実施することは重要ですが、地主が不明ないしは不在の場合にどのように対応すべきか、今後の課題として検討すべきと考えます。

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ゼロカーボン推進事業 (～R3:地球温暖化防止事業)		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-1 再生可能エネルギーの導入促進				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	ゼロカーボン推進事業費	
	基本施策	4-1 再生可能エネルギーの導入促進			
事業期間	H13 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 再生可能エネルギーの最大限の導入など「緩和策」とともに、気候変動により引き起こされる影響の回避・軽減を図る「適応策」を実施することにより、2050年までにゼロカーボンを実現するもの <b>内容</b> 1 松本市ゼロカーボン実現条例の制定 (R4年6月施行) 2050ゼロカーボンを目指す脱炭素に関する条例を制定 2 まつもとゼロカーボン実現計画の策定 (R4年8月) 地球温暖化対策実行計画、再生可能エネルギー地産地消推進計画、地域気候変動適応計画を改定、統合し、新たな実行計画を策定 3 まつもとゼロカーボン実現プランの策定 (R4年7月) 松本市役所エコオフィスプランを改定し、新たな実現プランを策定 4 住宅用温暖化対策設備設置補助金 既存住宅への省エネ設備、太陽光発電設備、蓄電設備等の設置に補助 (R4年実績) 1,330件 107,581千円 5 脱炭素先行地域 (乗鞍地区) 国の制度を活用し、再生エネの最大限導入や施設の省エネ回収に取り組むことで2030年までに電力需要におけるゼロカーボンを実現 (小水力発電所の整備、太陽光発電設備の導入推進、木質バイオマスの利用推進、ゼロカーボンの取組みを通じたサステナブルツーリズムモデルの形成) 6 松本平ゼロカーボンコンソーシアム (R4年2月設立) 松本平で脱炭素事業を行う事業者等を産学官が連携して支援する組織の運営 (R4年実績) 会員数62→115、フォーラム:4回、課題別部会:3回 7 地域エネルギー事業会社 再生エネの調達から供給までをシームレスに行う事業体を構築し、エネルギーの地産地消を実現 (R4年実績) 事業モデルや運営体制等の検討にかかる調査委託を実施 8 松本市地球温暖化防止市民ネットワーク 地球温暖化防止の普及と機運醸成を目的とする団体の負担金を支出	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	住宅用温暖化対策設備補助金申請件数 (太陽光発電設備) R2～7累計値
	②		
	③		
	成果指標	①	市域の温室効果ガス排出量 ※4年前の統計値を使用
	②	市有施設全体の温室効果ガス排出量 ※前年度の統計値を使用	
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み		
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	
脱炭素先行地域の取組みで目指す「山型拠点モデル」や、波田駅周辺地区脱炭素化推進事業で目指す「街型拠点モデル」の構築を通して得られた再生可能エネルギーを最大限導入するノウハウや、効率的なエネルギー融通にかかる手法等を普遍化し、市内他地域への展開を図ることでゼロカーボンシティの実現を目指す。また、地域エネルギー事業会社はゼロカーボンシティを支えるエネルギーインフラとしての役割も期待されることから、ゼロカーボン実現計画に記載された様々な事業やコンソ会員企業との連携を図りつつ、事業体構築に向けた検討を一層深める。				コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価	緩和策および適応策を一体的に実施することにより、2050ゼロカーボンを実現するべく、多様な事業内容が実施されており、適切と評価されます。今後の継続的な事業展開が大いに期待されます。			
2) 指標の設定	活動指標および成果指標のいずれについても、適切な指標が設定されていると評価されます。目標値が高いために達成度が低い点が懸念されますが、2050ゼロカーボンを実現するために目標値を高く設定することも理解できます。			
3) 今後の方向性	山型拠点モデルおよび街型拠点モデルの構築を通じたノウハウないしは手法等を市内他地域に展開することによってゼロカーボンシティの実現を目指す等、今後の方向性も妥当と評価されます。ゼロカーボンシティの実現に当たり重要な役割を果たす地域エネルギー事業会社の適切なガバナンス体制の構築等も設立後重要になると考えられます。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	累計件数	38	57	86	168	885	R7	10%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	t-CO2	1,345,078	1,565,472	1,538,047	1,476,837	910,532	R12	34%
	②	t-CO2	36,498	34,402	33,544	34,397	17,483	R12	25%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

導入促進を図るため、令和5年度よりリースやPPAによる設備導入も補助対象とした。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	127,716	97,284	122,373	186,687	288,560
事業費	千円	102,036	68,604	81,573	145,107	243,200
特定財源	国庫支出金				20,370	102,690
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	102,036	68,604	81,573	124,737
人件費合計	千円	25,680	28,680	40,800	41,580	45,360
正規職員	千円	22,680	22,680	37,800	41,580	45,360
人員	人	3.0	3.0	5.0	5.5	6.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	6,000	3,000	0	0
人員	人	1.0	2.0	1.0		
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	波田駅周辺地区脱炭素化推進事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-1 再生可能エネルギーの導入促進				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	波田駅周辺地区脱炭素化推進事業	
	基本施策	4-1 再生可能エネルギーの導入促進			
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 2050ゼロカーボンに向け、脱炭素の「街型拠点モデル地区」を実現し、市内の他地域への水平展開を図ることにより短期間で効率的に温室効果ガス削減を進めていくもの  <b>内容</b> 1 概要 松本市立病院の建設に合わせ、波田駅周辺地区の公共施設を中心に、太陽光発電設備や木質バイオマスチップボイラー等の再生可能エネルギーの導入を一体的に進め、効果的なエネルギー融通技術の導入等に加え、蓄電池やEV（電気自動車）を活用した災害時機能の強化も同時に図ることができるエネルギー供給システムを構築する。  2 具体的な取組み 令和4年度 再生可能エネルギー等導入検討業務・システムの基本設計 令和5年度 電力会社との調整、事業計画（実施計画）策定、事業の予算化 令和6年度 詳細設計 令和7年度 実装工事	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	波田駅周辺の市有施設全体の温室効果ガス削減量（基準年度（2013）との単年度比較値） ※前年度の統計値を使用
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	今後の見込み			
本事業で目指す「街型拠点モデル」の構築を通して得られた再生可能エネルギーを最大限導入するノウハウや、効率的なエネルギー融通にかかる手法等を普遍化し、市内他地域への展開を図ることでゼロカーボンシティの実現を目指す。				コスト			
					削減	維持	増大
				成果	上昇		
	維持						
	縮小						

二次評価（外部評価）

1) 内容評価				
趣旨・目的に照らして、適切な事業内容が実施されているものと評価されます。多様な方法を組み合わせたエネルギー供給システムの構築が期待されます。				
2) 指標の設定				
成果指標の設定自体は妥当と評価されるものの、目標値が高いために、達成度が低くなっていることが懸念されます。もっとも、2050ゼロカーボンを実現するために、高い目標値を設定することが必要不可欠であることも理解できます。活動あつての成果ですから、活動指標も設定されてもよかったのではないのでしょうか。				
3) 今後の方向性				
「街型拠点モデル」を構築し、このモデルを市内他地域に展開することで効率的に温室効果ガスの削減を進め、ゼロカーボンシティの実現を目指す今後の方向性も適切と評価されます。このモデルが迅速かつ適切に展開されて行くことが期待されます。				



【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	t-CO2	531	453	837	1,154	2,179	R12	38%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円				12,723	3,780
事業費	千円				8,943	
特定財源	国庫支出金	千円			6,707	
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円				2,236
人件費合計	千円				3,780	3,780
正規職員	千円				3,780	3,780
人員	人				0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円				0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	食品ロス削減事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	食品ロス削減事業	
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減			
事業期間	H23 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> ごみの削減及び食育の推進のため、「残さず食べよう！30・10運動」を軸として家庭及び事業者における食品ロスの発生状況の把握と削減を図るもの  <b>内容</b> 1 松本市食品ロス削減推進計画進行管理、市民アンケート（3年毎） 2 SNSや広報誌、イベント等での周知啓発 3 外出時の取組み (1) 「残さず食べよう！30・10運動」の推進 (2) 「残さず食べよう！」推進店・事業所認定制度 4 家庭における取組み (1) もったいないクッキンググランプリの開催 5 余剰食品の活用 (1) フードドライブ（月1回） (2) フレッシュフードシェア（月2回） 6 まつもとフードシェアマーケットの推進 (1) ソーシャルグッドマーケットKuradashi (2) 自治体運用型フードシェアリングサービス「まつもとタバスケ」	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	「残さず食べよう！」推進店・事業所認定数
			②	フードドライブ参加人数
			③	
		成果指標	①	ごみ総排出量
			②	
			③	
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
市内総ごみ量、市内食品ロス量は減少傾向にあるが、松本市食品ロス削減推進計画の目標達成に向け、引き続き、食品関連事業者や市民があらゆるシーンで食品ロスの削減に取り組めるよう、継続的な周知啓発と実践的な取組みが必要			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 ○ 維持 縮小

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価	「残さず食べよう！30・10運動」は非常に重要な運動であり、これを軸とした大きく6つの多様な事業内容が実施・展開されており、適切と評価されます。		
2) 指標の設定	活動指標および成果指標のいずれについても（指標の推移も含む）、適切に設定されていると評価されます。活動の成果として、ごみ総排出量が着実に減少していることが見て取れます。		
3) 今後の方向性	松本市食品ロス削減推進計画の目標達成に向けた継続的な周知啓発など今後の方向性も妥当と評価されますが、「実践的な取組み」の具体的内容を多角的に検討する必要があるように考えられます。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件	330	365	373	353	430	R12	87%
	②	人	607	612	611	545	700	R12	87%
	③								#DIV/0!
成果指標	①	トン/年	87,292	85,549	85,329	79,693	73,016	R9	117%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	9,269	7,726	7,182	9,365	7,486
事業費	千円	4,133	2,590	2,046	4,229	2,350
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円	146	149	149	63
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	3,987	2,441	1,897	4,166
人件費合計	千円	5,136	5,136	5,136	5,136	5,136
正規職員	千円	4,536	4,536	4,536	4,536	4,536
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	600
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

3年毎に市民アンケートを実施(実施年:平成31年度、令和4年度)

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	プラスチックごみ削減事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー		
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減		
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	予算事業
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減	
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	プラスチック資源循環促進法		
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
<b>趣旨・目的</b> ごみの減量及びゼロカーボン推進に向け、一度の使用で廃棄されるいわゆる「使い捨てプラスチック」を削減するため、「ワンウェイプラスチック削減ミッション」として、様々な場面でのワンウェイプラスチック削減施策を展開することにより、使い捨て製品に依存したライフスタイルからの転換を促し、プラスチックごみの削減を推進するもの  <b>内容</b> 1 テイクアウト容器リユースシステム構築事業 コロナ禍で定着した飲食店からのテイクアウトにより、使い捨てプラスチック製容器の需要が増したことを受け、リユース容器を複数店舗でシェアするシステムを構築するもの。公募の結果、アルパッケのサービス運営事業者と3カ年の業務委託契約を締結し、店舗・ユーザーの拡大とサービスの定着をねらう。  2 まつもとエコ旅事業 宿泊事業におけるプラスチックごみを削減に向けて、市内宿泊事業者団体と松本市が連名で「まつもとエコ旅宣言」を発出。宣言のPR及び宿泊事業者の取組みのきっかけづくりのために、アメニティー（歯ブラシ）を辞退した宿泊者に対して300円分のデジタルクーポン（まつもとコイン）を付与する「まつもとエコ旅キャンペーン」を実施した。	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	① アルパッケユーザー数（委託事業追加分）
	② エコ旅クーポン取得者数
	③
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	拡大
更なるプラスチックごみ削減に向けて、R5年度からイベント用リユース食器導入事業を開始予定。テイクアウト容器リユース事業と共に、委託事業完了後は事業者が継続して取り組むことを前提に実施する。また、より幅広い業種を対象としたワンウェイプラスチック製品からの転換支援策についても検討する。			今後の見込み
成果	上昇		○
	維持		
	縮小		

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価 ワンウェイプラスチック削減ミッションとして、2つの独特かつ有意義な事業が実施されたものとして、適切であると評価されます。テイクアウト容器リユースシステム構築事業については、店舗・ユーザーの拡大が大いに期待されます。まつもとエコ旅事業における300円のデジタルクーポンの金額設定も妥当と考えられます。 2) 指標の設定 成果指標の設定は妥当と考えられますが、②エコ旅クーポン取得者数に係る目標値が高すぎるために達成度が74%に留まっているように思われ、現実的に達成可能な目標値の設定も課題になると考えられます。また、活動あつての成果ですから、活動指標が設定されてもよかったのではないのでしょうか。 3) 今後の方向性 より幅広い業種を対象とするなど、今後の方向性も適切であると評価されます。本事業が継続的に実施されることが期待されます。			



【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	人			14	134	200	R6	7%
	②	人			3,701	0	5,000	R4	74%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

成果指標②エコ旅クーポン事業は令和4年度のための単年度事業であるため、5年度の見込設定はなし

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	5,972	12,366
事業費	千円				2,948	7,830
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円			1,415	1,385
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	0	1,533
人件費合計	千円	0	0	0	3,024	4,536
正規職員	千円	0	0	0	3,024	4,536
人員	人				0.4	0.6
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R 5年度から新たにイベント用食器リユース事業を開始予定であり、予算額が増加している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	マイボトル利用促進事業		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	マイボトル利用促進事業	
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減			
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	プラスチック資源循環促進法				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> ペットボトルの削減によるゼロカーボン及び脱プラの推進と、本市の豊富な水資源を活かした美味しい水のPRを目的に、信州大学と連携し、アクアスポットsweeを市有施設等へ設置するとともに、地下水等も含めマイボトルの利用を促す一体的な周知啓発を行うもの  <b>内容</b> 1 アクアスポットsweeの設置 R3年度：5カ所（市役所、観光情報センター、観光案内所（松本駅内）、乗鞍観光センター、信州まつもと空港） R4年度：5カ所（総合体育館、中央図書館、Mウイング、アルプス公園森の入り口休憩所、旧制高等学校記念館） R5年度：5カ所予定 ※R3年度は信州大学の研究活動の一環で設置したため、設置に係る支出なし  2 啓発 ・アクアスポットsweeと、湧水及び無料給水可能店舗を一体的にPRするポスター・ステッカーを作成 ・ポスター・ステッカーの掲示、HPでのマップ表示、街歩きマップへの掲載等により、マイボトル利用促進をPR	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	アクアスポット設置箇所数
	②	
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大
アクアスポットの設置は、R5年度までに15カ所設置し、一区切りとする。以降は設置した機器を維持管理しつつ、さらなるマイボトルの利用促進に向けて周知啓発に努める。			今後の見込み
成果	上昇		○
	維持		
	縮小		

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価	アクアスポットsweeの設置によって、ペットボトルの削減による脱プラの推進および美味しい水のPRにつながり得るものとして、適切な事業内容と考えられますが、設置箇所が5カ所とやや少ないように評価されます。啓発活動の内容についても妥当と評価されますが、設置箇所が少ないこととも相俟って、啓発の効果に限界があるように思われます。		
2) 指標の設定	活動指標の設定それ自体は妥当と評価されますが、R4年度における目標の達成度が懸念され、R5年度には、達成度が高まることを期待されます。また、脱プラの推進に向けた重要な事業内容であることに鑑み、成果指標を設定することは難しいでしょうか。今後、ご検討頂ければと思います。		
3) 今後の方向性	一区切りとして、設置済み機器を維持管理するとしても、今後、設置箇所をさらに増やすことは考えられないでしょうか。ご検討頂ければと思います。周知啓発の具体的な内容についてもご検討頂き、周知の工夫を図って頂くことが期待されます。		

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	か所		5	10	15	15	R5	67%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	3,780	2,816	0
事業費	千円				1,304	0
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円			906	
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	0	398
人件費合計	千円	0	0	3,780	1,512	0
正規職員	千円	0	0	3,780	1,512	0
人員	人			0.5	0.2	0.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ごみ減量対策事業 (キッズリユース、不用食器)		
担当所属	環境・地域エネルギー課	連絡先	0263-34-3268
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	ごみ減量対策事業費	
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減			
事業期間	H20 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 松本市一般廃棄物処理計画の推進を図るため、「もったいない」をキーワードとした3R (リデュース、リユース、リサイクル) に係る事業を実施するもの  <b>内容</b> 1 松本キッズ・リユースひろば事業 使用期間の短い子ども服や育児用品を地域づくりセンター等市内26か所で無料回収し、必要としている子育て世帯に無料で配付  2 不用食器リサイクル事業 市民との協働により、家庭で不用になった食器を回収し、状態の良いものは無料で配布 (リユース) し、その他のものは新しい製品の原材料としてリサイクルを行う。市の役割として回収食器の運搬及び再資源化費の負担並びに事業のPR等を実施 11/26 (土)、27 (日) に市内2拠点で開催	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	松本キッズ・リユースひろば事業配付会への年間参加者数
	②		
	③		
	成果指標	①	松本キッズ・リユースひろば事業リユース品年間配付重量
	②	松本キッズ・リユースひろば事業配付会参加者満足度	
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
【松本キッズ・リユースひろば】参加者の約8割がアンケートで「満足」と回答しており、リユースを通じて「もったいない」意識の醸成につながっている。配付量も10トン近く、課題を改善しつつ事業を継続する。 【不用食器リサイクル事業】全市的な取組みを目指して2拠点での開催となった。市民団体との協働事業として長期的に行っていくために、今後もそれぞれの役割を明確にし、現状の規模で事業を継続していく。	今後の見込み				
	成果		コスト		
			削減	維持	増大
上昇			○		
	維持				
	縮小				

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価	松本キッズ・リユースひろば事業および不用食器リサイクル事業のいずれも、「もったいない」をキーワードとした3Rにつながる事業内容として適切であると評価できます。今後は、子ども服や不用食器に限らず、他の物品にも対象を拡大して行くことが、3R推進の見地から、期待されます。		
2) 指標の設定	活動指標および成果指標のいずれについても (指標の推移も含む)、適切な指標が設定されており、目標の達成度も概ね妥当であると評価されます。		
3) 今後の方向性	参加者の満足度も高く、今後も本事業を継続的に実施していく方向性は適切であると評価されます。開催頻度を増やしていくことも今後の方向性として考えられます。また、内容は異なるとしても、環境業務課所管の「ごみ減量対策事業」と名称が同じであるため、同じ内容であるとの誤解を招きかねないため、事業名称を大きく変更することをご検討されてはいかがでしょうか。		



【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	1,151	1,350	1,231	1,240	1,590	R7	77%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	トン	10.4	12.8	9.8	11.0	12.0	R7	82%
	②	%	70.2	79.8	86.4	88.0	90.0	R7	96%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	10,639	9,726	10,424	9,414	9,768
事業費	千円	7,015	6,102	6,800	6,546	6,900
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	7,015	6,102	6,800	6,546
人件費合計	千円	3,624	3,624	3,624	2,868	2,868
正規職員	千円	3,024	3,024	3,024	2,268	2,268
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	600
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ごみ減量対策事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	ごみ減量対策事業	
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する条例 松本市有価資源物リサイクル事業助成金交付要綱、松本市ごみ減量機器購入費補助金交付要綱				
地域区分	—	施設種別	—	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 松本市一般廃棄物処理計画及びごみ排出実態把握事業実施結果に基づき、廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化及び適正処理の推進を図るもの  <b>内容</b> ごみの分別の徹底、資源物の円滑な回収等により、焼却するごみを削減し、ごみの減量及び再資源化の推進を図るもの 1 資源物の収集運搬に係る事務 品目：金属類、紙類、布類、びん類、ペットボトル、小型家電、廃食用油 2 資源物の排出環境の整備 (1) 松本市リサイクルセンターの運営 (2) 紙類常設回収場所の設置 (32カ所) (3) 資源物集団回収実施団体への助成 (回収量：1,133t) (4) 有価資源物リサイクル事業を実施した町会への助成 (回収量：3,455t) 3 生ごみ等の再資源化の推進 (1) ごみ減量機器購入補助 (2) 生ごみ堆肥化講習会の開催 (5回) (3) 生ごみの水切り袋の作成・配布 出前講座、リサイクルセンター視察等で配布 (配布枚数：500枚) 4 製紙機の活用 本市の事務事業で発生する廃棄書類から再生紙を作る製紙機を導入し、一事業者として廃棄物の再資源化を行うとともに、作成した再生紙を市民への環境教育に活用するもの (再生紙生産枚数：611,520枚)	対象指標	①		
			②	
		活動指標	①	松本市リサイクルセンター利用件数
			②	ごみステーションでの資源物回収量
			③	ごみ減量機器購入補助件数
		成果指標	①	ごみ総排出量
			②	リサイクル率
			③	廃棄書類の資源化枚数 (廃棄削減枚数)
		効率指標	①	
			②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト			
民間事業者による資源物回収ボックスの設置が多くなり、市として回収する資源物量が減少してきている。市が行う資源物のステーション回収を安定的に実施するためには、町会の協力が不可欠である。今後も協力を得るためには、町会への助成に直結する町会ステーション回収量を維持する必要がある。				削減	維持	増大	
				成果	上昇		
					維持	○	
		縮小					

二次評価 (外部評価)

1) 内容評価				
松本市一般廃棄物処理計画等に基づき、大きく4つの内容に分けてごみ減量対策事業が実施されており、妥当と評価できます。ただ、松本リサイクルセンターの運営や製本機の活用が市民に十分に周知されていないように見受けられますので、個別事業の市民に対する周知を十分に行い、利用が促進されることが期待されます。				
2) 指標の設定				
活動指標および成果指標のいずれについても (指標の推移も含む)、複数の指標が適切に設定されていると評価できます。目標の達成度も概ね適切であると評価できます (ただし、ごみ総排出量が目標値を達成できていませんが、減少傾向であることは見て取ることができます)。				
3) 今後の方向性				
民間事業者による資源物回収ボックスの設置が多くなっている点は課題として指摘でき、町会の協力が今後も必要不可欠であり、町会への助成が継続的に行われる必要があると考えられます。他方で、民間事業者による資源物回収ボックスとの共存という姿を模索することはできないでしょうか、検討の余地があるように思われます。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	件/年	26,423	25,312	24,207	24,207	25,314	R7	96%
	②	t/年	3,870	3,531	3,321	3,321			#DIV/0!
	③	件/年	130	211	219	227	243	R7	90%
成果指標	①	t/年	87,292	85,549	85,329	79,693	73,016	R9	117%
	②	%	10.1	9.7	9.5	12.0	12.0	R9	79%
	③	枚/年	789,894	1,210,003	1,172,328	1,200,000	1,500,000	R7	78%
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

- ・活動指標②は、発生量に応じて適切な収集を行う業務であるため、目標値の設定は困難。
- ・なお、ごみステーションでの資源物回収量の減少は、民間事業者による資源物回収ボックスの設置が多くなり、回収する資源物量が減少しているもの

成果指標の増減維持理由

- ・成果指標①は達成度が100%を超えているように見えるが、100%を下回っていることが事業の目標達成となるため、達成できていない。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	223,793	237,151	228,420	226,158	224,404
事業費	千円	194,621	207,979	201,516	201,570	203,440
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	194,621	207,979	201,516	201,570
人件費合計	千円	29,172	29,172	26,904	24,588	20,964
正規職員	千円	27,972	27,972	25,704	17,388	14,364
人員	人	3.7	3.7	3.4	2.3	1.9
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,200	1,200	1,200	7,200	6,600
人員	人	0.4	0.4	0.4	2.4	2.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

- ・事務事業評価表を細分化

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	製品プラスチック再資源化事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	ごみ減量対策事業	
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減			
事業期間	R3 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 令和5年4月から、容器包装以外のプラスチック（現在は可燃ごみ扱い、以下「製品プラスチック」）を容器包装プラスチックと合わせて「プラスチック資源」として一括回収する。また、製品プラスチックのうち、大きなもの（30cm超）を「大型プラスチック」として別途回収し再資源化することで、最終処分量及び温室効果ガス排出量を削減して最終処分場の延命化及びゼロカーボンシティの実現を図るもの  <b>内容</b> 1 実施方法の決定 令和3年度に実施した環境省「プラスチックの資源循環に関する先進的モデル形成支援事業」の結果をもとに、分別基準、回収方法、再資源化ルートなどを決定  2 市民周知 説明会の開催（35地区）、YouTube、ホームページ、チラシ、ラジオによる広報  3 安曇地区大野川区における先行実施 環境省「脱炭素先行地域」に採択されている乗鞍地区のうち、安曇地区大野川区で「プラスチック資源」の回収を令和5年1月から先行実施	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	プラスチック資源回収増加量
	②	
	③	
	成果指標	
	①	焼却に伴う二酸化炭素排出削減量
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）				
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続	
・30cm以下の製品プラスチックは容器包装プラスチックと一括回収して日本容器包装リサイクル協会を通じて再資源化、大型プラスチックは別途回収し、市内再資源化業者に持ち込み再資源化 ・デジタル媒体等を含めた幅広く丁寧な周知啓発を行うことでプラスチック資源の回収量を増やしていく。 ・大型プラスチック回収により、リサイクル率と市民の利便性を向上する。	今後の見込み		コスト	
			削減	維持
			増大	○
	成果	上昇		
	維持			
	縮小			

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価	最終処分場の延命化およびゼロカーボンシティを実現するべく、3点の内容が適切に実施されたものと評価されます。特に安曇地区大野川区において制度本格実施前の令和4年度から先行的に実施がなされた点は高く評価されます。		
2) 指標の設定	活動指標および成果指標のいずれについても適切な指標が設定されたと評価されます。		
3) 今後の方向性	今後の方向性についても妥当と評価されますが、大型プラスチックの基準がわかりやすく市民に周知されるよう工夫がなされることを期待いたします。また、大型プラスチックの収集日が月1回と限定的であるために、週2回の可燃ごみの収集日に不適切に排出されることがないよう、周知の工夫や大型プラスチックの収集日を月2回にするなどの対応を検討することも考えられます。		



【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	kg	0	0	98	484,000	484,000	R7	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	t-CO2	0	0	0.3	1,340	1,340	R7	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

製品プラスチックをプラスチック資源として分別回収するのは令和5年度からであるため。なお、安曇地区大野川区では令和4年度に先行実施。

成果指標の増減維持理由

製品プラスチックをプラスチック資源として分別回収するのは令和5年度からであるため。なお、安曇地区大野川区では令和4年度に先行実施。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	5,407	1,979	15,932
事業費	千円	0	0	3,139	467	14,420
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	3,139	467
人件費合計	千円	0	0	2,268	1,512	1,512
正規職員	千円	0	0	2,268	1,512	1,512
人員	人			0.3	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

・R3年度は「ごみ減量対策事業」内で評価

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	ごみ排出実態把握事業		
担当所属	環境業務課	連絡先	47-1096
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	ごみ減量対策事業	
	基本施策	4-2 3R徹底による環境負荷軽減			
事業期間	H30 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 本市におけるごみの排出実態を的確に把握しごみの減量及びゼロカーボンシティの実現につなげるため、松本市一般廃棄物処理計画（平成30年度（2018年度）～令和9年度（2027年度）版）（以下「処理計画」という。）に基づき、家庭系・事業系可燃ごみの組成調査及び食品ロス調査を実施するもの  <b>内容</b> 1 組成調査 対象：6区分（家庭系可燃ごみ、宿泊施設、飲食店、小売店、集合住宅、事業所） 項目：紙類、プラスチック類、厨芥類、布類、木竹類、ゴム・皮革類、不燃物 等  2 食品ロス調査 対象：4区分（家庭系可燃ごみ、宿泊施設、飲食店、小売店） 項目：調理くず、食べ残し、手付かず食品、食品以外	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	
		②	
		③	
	成果指標	①	ごみ総排出量
		②	リサイクル率
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・ごみの排出量及び特に本市の課題となっている事業系ごみの排出量を削減するためには、食品ロスを含めてごみの排出実態を的確に把握する必要がある。 ・ごみ総排出量の削減及びリサイクル率向上に係る施策を立案するため、市内で発生する可燃ごみの排出実態を的確に把握することができる本調査を継続的に実施していく。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価	ごみの減量およびゼロカーボンシティの実現につなげるべく、組成調査および食品ロス調査のいずれについても、複数の区分・項目に分けて調査が行われており、適切な内容であると評価できます。		
2) 指標の設定	組成調査・食品ロス調査を実施するという本事業の性質上、間接的な成果指標を設定するものとして、不適切とまでは評価されませんが、ごみ総排出量の減少およびリサイクル率の向上に、直接的に結び付きにくいいため、指標の設定を今後工夫することも考えられます。		
3) 今後の方向性	本調査を継続的に実施していく方向性は妥当であると評価されます。継続的な活動を確保するためにも、今後、活動指標も設定されることが期待されます。		

**【指標の推移】**

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	t/年	87,292	85,549	85,329	79,693	73,016	R9	117%
	②	%	10.1	9.7	9.5	12.0	12.0	R9	79%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

・成果指標①は達成度が100%を超えているように見えるが、100%を下回っていることが事業の目標達成となるため、達成できていない。

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,192	0	3,577	4,116	4,156
事業費	千円	2,436	0	2,821	3,360	3,400
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	2,436	0	2,821	3,360
人件費合計	千円	756	0	756	756	756
正規職員	千円	756	0	756	756	756
人員	人	0.1	0	0.1	0.1	0.1
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

・R2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から調査を中止したもの  
 ・R3年度までは、「ごみ減量対策事業」で評価

**【事業の評価】**

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	A	かけたコスト以上の成果や効果につながっている事業

【総合評価】		
評価	B	

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	環境衛生推進事業		
担当所属	環境保全課	連絡先	34-3024
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-3 自然・生活環境の保全				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	環境衛生推進費	
	基本施策	4-3 自然・生活環境の保全			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 身近な地域を流れる河川の美化・浄化を推進するため、市民との協働を進める。 また、河川をきれいにする会の自主的活動の充実を図る。  <b>内容</b> 1 年2回の「河川をきれいにする会」による18河川一斉清掃の支援。 各河川の清掃や総会開催等の事務の補助をするもの  2 中心市街地を流れる女鳥羽川の清掃委託業務や堰清掃委託業務を行い、河川美化を行うもの  3 特定外来生物の周知及び駆除活動を行うもの	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	河川美化活動参加者の延べ人数
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)				
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	
・身近な河川の美化・浄化活動を推進するため、支援を継続していく。 ・高齢化に伴い参加者が減少している中で、高校や地元企業等に対し、活動を広くPRし、協力をお願いしていく。	今後の見込み			
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持	○		
	縮小			

二次評価 (外部評価)			
1) 内容評価	適切な内容の支援が実施されていると評価されますが、河川をきれいにする会の自主的活動の充実を図るとい趣旨・目的と清掃委託業務が結び付きにくいように思われました。ただ、市民との協働を進める一環として清掃委託業務等を行うことは必ずしも不適切ということにはならないと考えられます。		
2) 指標の設定	本事業の趣旨・目的や内容を踏まえると、もう少し活動指標の設定項目を増やしてもよいのではないのでしょうか (例えば、特定外来生物の駆除活動回数など)。		
3) 今後の方向性	河川の美化・浄化活動に対する継続的な支援の方向性は適切であると評価されます。参加者が減少している中で、学生や事業従事者の方々の積極的な参加を促すことが今後さらに求められると考えられます。		



【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人/年	15,013	16,514	20,097	25,700	34,000	R12	59%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	9,869	9,584	9,698	9,974	10,082
事業費	千円	4,577	4,292	4,406	4,682	4,790
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	4,577	4,292	4,406	4,682
人件費合計	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	農林業有害鳥獣対策事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	農林業有害鳥獣対策事業	
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	H27 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 野生鳥獣による農林業及び人的被害を軽減させるため、適正な個体数調整など総合的な対策を行うもの。  <b>内容</b> 1 有害鳥獣駆除従事者(猟友会員)を「鳥獣被害対策実施隊員」に任命し、合同捕獲を実施する。 2 集落ぐるみで有害鳥獣の捕獲を推進するため「集落等捕獲隊」の組織化を進める。 3 捕獲を強化するため、猟友会及び集落等捕獲隊と委託契約を締結し、駆除実績に応じて委託料を支払う。 4 駆除組織の業務に係る経費(従事者保険料・埋却支援等)の補助 5 錯誤捕獲されたツキノワグマの学習放獣	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	獣類捕獲頭数
	②	鳥類捕獲羽数	
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・農林業被害の軽減に向け、猟友会等による「駆除」、防護柵の設置による「防除」、人と野生動物との住み分けをするための「生息環境管理」を組み合わせた総合的な対策を進める。 ・西部地区ではサルによる農作物被害やクマの出没による人的被害も発生している。また、市全域では鳥類と中小獣類による被害の相談も寄せられている。 ・今後も適正な個体数調整や猟友会への支援等を継続的に行い、有害鳥獣対策に取り組む。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価(外部評価)			
1) 内容評価 野生鳥獣の適正な個体数調整などの趣旨・目的を踏まえた、適切な対策が実施されていると評価されます。有害鳥獣であるとしても、その適正な捕獲数(つまり、過剰な捕獲数とならないこと)が確保されるための管理体制の構築も必要になると考えられます。 2) 指標の設定 適切な活動指標が設定されていると評価されます。ただ、過剰な捕獲数とならないという観点からは、目標値が高いことが常に良いということにはつながらないと思いました。つまり、適正な個体数調整を踏まえた目標値の設定が必要と考えられます。 3) 今後の方向性 「駆除」、「防除」、「生息環境管理」の3本柱を適切に組み合わせることで総合的に対策を進めることは重要であると考えられ、この点の方向性は妥当と評価されます。農作物被害や人的被害が発生しており、被害相談も寄せられているのであれば、被害の防止策や相談された被害に対する事後的対応も必要になると考えられます。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	頭/年	2,515	2,180	2,086	2,600	2,600	R8	80%
	②	羽/年	3,690	3,627	2,706	3,800	3,800	R8	71%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

大型の獣の捕獲頭数は減少し、全体の捕獲頭数も減少したが、その他小型の獣の捕獲頭数は増加した。鳥類の捕獲数は減少した。原因として、降雪量の増加など気候変動によるものと推測される。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	35,007	41,014	40,642	39,505	41,700	
事業費	千円	22,167	28,174	26,302	25,165	27,360	
特定財源	国庫支出金	千円	7,463	6,670	6,456	4,471	6,370
	県支出金	千円	1,596	1,760	1,860	1,431	1,800
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	13,108	19,744	17,986	19,263	19,190
人件費合計	千円	12,840	12,840	14,340	14,340	14,340	
正規職員	千円	11,340	11,340	11,340	11,340	11,340	
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	1,500	1,500	3,000	3,000	3,000	
人員	人	0.5	0.5	1.0	1.0	1.0	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

捕獲頭数は減少したが、単価の高い大型の獣捕獲等数が減少し、単価の安い小型の獣の捕獲頭数が増えたため、事業費は横ばいとなった。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	松枯れ対策事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	森林再生活用事業費	
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	H16 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 松枯れによる被害の拡大を遅らせるとともに、市民生活の影響を与える危険木等処理を実施し、里山の再生を図るもの。 <b>内容</b> 1 実施内容及び活動実績 (1) 松枯れ被害木の伐倒駆除 3,222本、6,173㎡ (2) 市道等生活道路沿線の危険木除去 34か所、964本、996㎡ (3) ビニールシート、空ボトル回収 林内に残置されている伐倒駆除後の非分解性ビニールシート、空ボトルを回収するもの。のべ40人日、回収量1,480kg (4) 防災林整備 災害のおそれのある被害林の整備 測量調査 6.7ha (5) 樹種転換等事業に対する林業事業者への補助(財産区含む) 樹種転換、更新伐、植栽、下刈等 49ha (6) 松枯れ被害拡大防止に向けた個人等への補助 樹幹注入 37件、被害木伐採 95件 (7) 森林内の被害状況調査 調査日数 60日	対象指標	① 市内のアカマツ林の面積(ha)
	② 市内のアカマツ林の蓄積量(材積m3)	
	活動指標	① 松枯れ被害木の伐倒駆除材積 (㎡)
	② 樹種転換等事業に対する林業事業者への補助対象事業量 (ha)	
	③	
	成果指標	①
	②	
	③	
	効率指標	①
	②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
広大な森林区域における松枯れ被害拡大を防ぐことは難しいが、被害先端地での伐倒駆除を行い、被害拡大をなるべく遅らせるとともに、生活道路沿線での危険木処理、樹種転換事業による材の利活用に対策をシフトしていく。				削減	
				維持	○
				増大	
成果	上昇				
	維持				
	縮小				

二次評価 (外部評価)				
1) 内容評価				
趣旨・目的に照らして、多種多様な活動が実施されており、適切と評価されます。被害拡大の「防止」に向けた活動も今後さらに重視されるべきと考えられます。				
2) 指標の設定				
対象指標および活動指標(指標の推移も含む)のいずれについても、適切と評価されます。				
3) 今後の方向性				
対策のシフトは、被害拡大の「防止」にもつながるものと評価されます。難しいとしても、被害拡大の「防止」の観点を今後の方向性として重視して頂くことはできないでしょうか。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	ha	6,119	6,112	6,114	6,114			
	②	千㎡	1,243	1,251	1,260	1,260			
活動指標	①	㎡	5,208	5,029	6,173	6,000	6,000	R7	103%
	②	ha	11	42	49	76	50	R7	98%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

コロナ禍による木材流通量の停滞のため、R2年度の樹種転換事業量は低調であったが、その後は回復傾向にある。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	250,460	342,580	284,348	259,842	299,310	
事業費	千円	232,340	324,460	267,740	243,990	283,470	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円	115,060	118,750	115,710	118,150	129,700
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円				1,100	11,970
	一般財源	千円	117,280	205,710	152,030	124,740	141,800
人件費合計	千円	18,120	18,120	16,608	15,852	15,840	
正規職員	千円	15,120	15,120	13,608	12,852	11,340	
人員	人	2.0	2.0	1.8	1.7	1.5	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	4,500	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.5	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

令和2年度、3年度は薬剤散布中止に伴う代替措置として散布予定地で樹幹注入を実施したもの  
令和5年度はビニール回収、防災林整備の本格実施によるもの

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--



令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	市民と森林をつなぐ事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	森林再生活用事業費	
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	R4 ~ R6	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 松本市森林再生実行会議からの提案を受けて、市民の森林への関心を高め、松本市の将来の森林を考える機会を創出するため、市民と森林を近づけるイベント、フォーラム（松本市森林再生市民会議）を開催するとともに、松本の森林再生につながる「長期ビジョン」を策定するもの。  <b>内容</b> (1) 松本市森林再生市民会議の開催 ア 市民会議 運営委員会（年3～5回程度） R4実績 5回 イ イベント（年3～5回程度）及びフォーラム（1回）の開催 R4実績 イベント3回、フォーラム1回、延べ参加者数48人  (2) 松本市森林長期ビジョン策定 策定期間：R4～R6	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	イベント、フォーラムの開催数(回)
		②	イベント、フォーラムへの参加者数(人)
		③	松本市森林長期ビジョンの策定への進捗割合(%)
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
市民への周知を一層図りながら、より多くの市民がイベント等に参加することで、森林や林業への関心を高め松本の未来の森林について考えてもらい、市民の声を取り入れた森林長期ビジョンの策定につなげていく。					
			削減	維持	増大
		成果	上昇		○
			維持		
		縮小			

二次評価（外部評価）

1) 内容評価 松本市森林長期ビジョンの策定に向けて、市民会議、イベントおよびフォーラムが適切に開催されたものと評価されます。市民会議などを通じて、松本市民の声が森林長期ビジョンの策定に十分に反映されることが期待されます。				
2) 指標の設定 活動指標の設定にあたり、目標値の高さ故に、達成度（特に人・%）が低いものとなっている点が懸念されます。現実的に達成可能な目標値を設定すべきではないでしょうか。				
3) 今後の方向性 今後の方向性についても、妥当と評価されます。市民会議・イベント・フォーラムの開催によって、森林長期ビジョンの策定にあたり市民の声が積極的に取り入れられることを期待いたします。				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	回			4	6	6	R6	67%
	②	人			48	90	100	R6	48%
	③	%			20%	20%	100%	R6	20.0%
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	0	12,300	14,420	
事業費	千円				3,240	5,360	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円				3,240	5,360
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	9,060	9,060	
正規職員	千円	0	0	0	7,560	7,560	
人員	人				1.0	1.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	1,500	1,500	
人員	人				0.5	0.5	
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	カラマツ材販路拡大事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	木材利用推進事業費	
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	H28 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 市内の民有林の主要樹種であるカラマツが伐期を迎えているが、主な用途は合板材料となっている。このカラマツ材の建築主要部材等への用途を拡大し、有用な地域資源として、地域の林業振興を図るもの。 また「伐って」「使って」「植えて」「育てる」の適正な森林の循環（資源の循環利用）を確立するため、森林整備を進めるもの。  <b>内容</b> 1 カラマツ材住宅補助金制度（H30～ 拡充R3～） 住宅建築へのカラマツ利用を促進するため、県産カラマツ材を使用した木造住宅の新築、リフォームに対し補助金を交付するもので、R3年度から補助要件の見直しを行い、補助額を拡充した。財源は森林環境譲与税を充当。（R4年度 5件 900千円）  2 市有林カラマツの主伐 松本市産カラマツの供給増、適正な森林の循環（資源の循環利用）の確立、またゼロカーボンに向けた取り組みとして、未利用材の木質バイオマスへの活用などを目的に、R3年度から市有林の主伐等を実施。（R4年度 主伐 2.0ha、植栽 1.48ha）  3 カラマツ利用促進のPR 市有林カラマツを使用した製品を試作し、市民が多く利用する公共施設等へ設置し、カラマツ利用促進のPRを実施  4 地域産材利用促進庁内連絡会議の開催 公共施設への地域産材カラマツの利用拡大を図るため、庁内連絡会議を開催	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	カラマツ材住宅補助金による使用量の3か年平均 (m <sup>3</sup> )
	②	市有林の主伐面積 (ha)
	③	
	成果指標	
	①	
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・カラマツ材住宅補助金については、利用促進を図るための市民への周知、工務店への内容説明を積極的に行う。 ・主伐事業を広く周知することにより、私有林所有者へ適正な森林の循環が行われるよう促す。 ・地域産材カラマツの主伐、搬出、乾燥及び製材までの一連の流れを作り、また地元で安定した木材の利用と供給の仕組みを作るため、関係者による検討を重ね総合的な地域産材の利用促進を図る。	今後の見込み		
	成果	コスト	
		削減	維持
	上昇		
	維持	○	
	縮小		

二次評価（外部評価）			
1) 内容評価			
カラマツ材住宅補助金制度の下での補助要件を改定し、森林環境譲与税を財源として、補助額を拡充した点は妥当であると評価されます。未利用材の木質バイオマスへの活用などを目的とした主伐等の実施も妥当と評価されますが、今後、植栽も重視して実施されることが期待されます。庁内連絡会議の開催頻度（回数）を明示されてもよいかと思われます。			
2) 指標の設定			
活動指標の設定や指標の推移は基本的に妥当と評価されますが、主伐のみならず植栽も重要と考えられますので、植栽面積に関する指標も設定することが考えられます。			
3) 今後の方向性			
今後の方向性3点も妥当と評価されます。カラマツ材住宅補助金制度の周知にあたっては、市民と工務店を結び付ける活動を実施することも考えられます。			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	m <sup>3</sup>		33	31	36	40	R7	78%
	②	ha		1	2	0	2	R7	100%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	4,524	4,124	9,853	12,245	12,190
事業費	千円	1,500	1,100	6,073	8,465	8,410
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円			1,768	3,130
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円			4,139	6,697
一般財源	千円	1,500	1,100	1,934	0	3,110
人件費合計	千円	3,024	3,024	3,780	3,780	3,780
正規職員	千円	3,024	3,024	3,780	3,780	3,780
人員	人	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	A 市の目指す姿に大きく貢献する事業
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	B 想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B なっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	森林経営管理制度推進事業		
担当所属	森林環境課	連絡先	78-3003
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	4 環境・エネルギー				
基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用				
総合計画	分野	4 環境・エネルギー	中事業名	森林経営管理制度推進事業費	
	基本施策	4-4 森林の保全・再生・活用			
事業期間	R1 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 森林経営管理法に基づき、適切な経営管理が行われていない私有林人工林について、国の森林環境譲与税を活用し、所有者から委託を受けて市が管理を行う「森林経営管理制度」によって森林整備の推進を図るもの。  <b>内容</b> 1 森林経営管理制度 (1) 経営管理が行われていない森林の所有者に対して、今後の森林経営や管理などの意向を調査する。 (2) 森林所有者自らが森林の経営管理を実行できない場合は、森林経営集積化計画を作成し、市が森林経営管理の委託を受ける。 (3) 森林経営に適した森林は、意欲と能力のある林業経営者に再委託する。 (4) 再委託できない森林及び再委託に至るまでの間の森林については、市が管理を実施する。  2 意向調査の実施 (1) 令和2年度から、森林所有者に対する意向調査を実施 (2) 対象面積：約4,400ha (3) 対象所有者数：約5,900者 (調査実施地区 R2 波田地区、R3 奈川地区1/2、R4奈川地区2/2)	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 意向調査実施地区数(累計)
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
森林所有者の森林経営に対する意向調査は、相続や不在地主の問題等もあるが、森林環境譲与税を活用しながら、計画的に継続して実施していく。また、意向調査の結果により市等へ経営管理を任せたいという森林について、森林状況に応じた適正な管理を計画的に実施する。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価(外部評価)			
1) 内容評価	森林経営管理制度の下で、意向調査のうえで、市が森林経営管理の委託を受け、適切な林業経営者に再委託すること等は、妥当な内容であると評価されます。また、令和2年度からの意向調査数も適切に実施されたと評価されます。温室効果ガスの吸収源となる森林について、意欲と能力のある林業経営者の育成を行うことも重要な課題であると考えられます。		
2) 指標の設定	意向調査実施地区数(累計)を活動指標として設定することは適切と考えられますが、森林経営管理制度の下での一定の活動ないしは成果を示すことも重要であるように思いました。		
3) 今後の方向性	意向調査を計画的・継続的に実施することは重要ですが、地主が不明ないしは不在の場合にどのように対応すべきか、今後の課題として検討すべきと考えます。		



【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	地区	1	2	2	3	4	R7	50%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,780	12,160	16,173	10,350	22,020
事業費	千円		4,600	8,613	2,790	14,460
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円		4,600	8,613	2,790
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	3,780	7,560	7,560	7,560	7,560
正規職員	千円	3,780	7,560	7,560	7,560	7,560
人員	人	0.5	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--